

平成24年2月20日（月）19:00～

## 議事録

### 1. 開会

審議会委員23名中22名出席

#### 配布資料一覧

- 資料1 平成23年度第2回健康生活支援審議会議事録（案）
- 資料2 帯広市地域福祉計画 平成22年度進捗状況報告書
- 資料3 第二期アイヌ施策推進計画 平成22年度事業実施状況
- 資料4 各個別計画点検評価調書（保健福祉部分）
- 資料5 おびひろ子ども未来プラン 平成22年度進捗状況報告書
- 資料6 平成24年度予算案総括表・主要事業（当日配布）
- 参考資料 座席表

### 2. 会議

（1）平成23年度第2回帯広市健康生活支援審議会議事録の確認

【質疑応答 特になし】承認

（2）個別計画の点検評価について

（会長）

続きまして議題の（2）個別計画の点検評価についてを議題といたします。

本日は、平成22年度より開始されました「帯広市地域福祉計画」「第二期アイヌ施策推進計画」の評価報告がございます。 それでは事務局、説明願います。

（保健福祉部 社会課長）

帯広市地域福祉計画点検評価について、ご説明申し上げます。

資料の2をご覧ください。

この計画につきましては、平成21年度に本審議会におきまして審議され、翌平成22年度から平成26年度までの5年間を経過期間として開始されました。

まず最初に1ページをご覧ください。

この中の2の計画の位置づけでございますが、これは社会福祉法第107条の規定に基づく市町村福祉計画であり、第六期帯広市総合計画の分野計画として保健医療福祉の理念や施策の方向を示す計画でございます。

一つとびまして、4の基本理念は市民の将来を通じた健康づくりと自立した生活支援となっております。

つづいて2ページには基本理念を踏まえ、基本目標と4つの基本的視点、10の施策の基本方向、評価対象となる28の主な施策を体系図としてあらわしています。

次に3ページをご覧ください。

3ページには評価方法及び評価の総合をのせております。

本計画は施策の基本方向を示したものであり、成果指標の数値目標を持ちませんが、評価方法としては、主な施策ごとに関連する事務事業を所管する担当課が、取り組み状況を踏まえて、第六期帯広市総合計画における事業の評価を勘案し、A B C Dと4段階で評価いたしました。その各課の評価を総合化してその施策の評価としました。

評価にあたりましてはA B C Dを3点2点1点0点と点数化しそれぞれ該当する評価数を乗じて、合算した点数が最高点に占める割合の4段階A B C Dで判定いたしました。

段階の割合と例示は3ページの表のとおりでございます。

4ページには平成22年度の進捗状況総括表をのせております。

下段の評価の項目数は表のとおりで、A順調にすすんでいるは、10項目35.7%、Bある程度進んでいるは、14項目で50.0%、Cあまり進んでいないは、4項目14.3%となっております。

時間の都合上、C評価についてのみ概要をご説明申し上げます。

6ページをお開きください。

主な施策、①ユニバーサルデザイン意識啓発の促進につきましては評価にもあるとおり、UD講座の受講者数の減少や総合計画アンケート調査の結果からUDユニバーサルデザインの考え方が市民への浸透が十分といえないことからC評価としました。

今後の取組方向としては総合計画と同じく啓発活動についての実施方法、周知方法の見直し、受講対象、機会の拡大を図ります。

次に14ページをご覧ください。

「地域活動を積極的にすすめるために」の基本視点のうち「コミュニティ活動の推進」につきましては、評価にもあるとおり、町内会加入促進に向けた周知、啓発に取り組んでいるものの加入率向上には結びついてはいないことから総合計画と同じくC評価といたしました。

続きまして17・18ページの「地域福祉を担う人材育成の促進」のうち①の地域の人材の育成、18ページの②ボランティアの育成についてはC評価といたしました。

この理由は社会福祉協議会のボランティアセンターの登録者数の伸び悩みや、福祉団体などの担い手不足に起因するものであります。

今後関係団体との連携を深め、市民や企業に対して、ボランティアに対する理解促進のほか、豊富な知識や経験を有する団塊の世代にシニアボランティアとしての活動をしてもらう環境作りに取り組むことも重要と考えております。

以上が地域福祉計画の平成22年度の進捗状況及び評価ですが、今年度の実施状況を踏まえまして今後の事業実施に活かしていきたいと考えています。

次に資料の3第二期帯広市アイヌ施策推進計画につきましてご説明申し上げます。

この計画はアイヌの人たちの民族としての誇りが尊重される社会の実現を目標とし、4つの基本構想と12の主な施策を一つの体系として平成22年度から平成31年度までの

10年間に各事業を実施するもので、計画の性質上、具体的な指標や数値目標は設置していません。

したがって平成22年度における各課の事業の実施状況の詳細について記載しております。

まず、主なものといたしましては1ページ(1)啓発活動の推進では①歴史文化伝統の市民啓発ということで一昨年、昨年と生活館などでアイヌ生活文化展を開催しております。2ページでは、文化の振興の(1)地域の普及と啓発の②アイヌ民族の歴史文化の情報提供や啓発活動では百年記念館のアイヌ民族文化情報センターの「リウカ」の機能充実などを行っております。

(2)文化の保存と伝承では帯広市指定文化財である帯広市カムイトウポポ保存会の活動を支援するほかアイヌ語や刺繍・食文化の周知に取り組んでおります。

その他、教育相談員や生活相談員を配置し、生活の安定と生活環境の充実に取り組んでおります。

帯広市地域福祉計画と第二期帯広市アイヌ施策推進計画については以上であります。

(会長)

それでは、ただいまの報告について、ご質問やご意見がございましたら、お受けします。

(小林委員)

地域包括支援センターについて、高齢者人口が今後重要性が増してくると思うが、センターを増やす予定などはあるのでしょうか。

(保健福祉部 高齢者福祉課長)

地域包括支援センターについては、段々と高齢者が増えておりますので、今後においては地域包括ケアが核となっていくところとして重要であると認識しております。

第五期総合計画の中でも地域包括ケアのあり方について検討しているところでございますけれども、今のところは各包括支援センターの数を増やしていくよりは、今4つある地域包括支援センターについて、ひとつひとつを充実していく計画を検討しています。

(会長)

他にご意見ございませんか。

【質疑応答 なし】

(会長)

ないようなので、これで、帯広市地域福祉計画、第二期帯広市アイヌ施策推進計画を終わります。

(会長)

次に資料4・5にある5本の計画につきましては、健康生活支援審議会運営要領第3条第1号により、専門部会の議決をもって審議会の議決とみなすものとされております。

資料4の各計画のうち、「けんこう帯広21」「第四期高齢者保健福祉計画」「第四期介護保険事業計画」、資料5の「おびひろ子ども未来プラン」の評価については各専門部会にて議決をいただいております。

資料4の第二期帯広市障害者計画については本会議終了後、障害者支援部会にて議論されることとなっております。

これら、各個別計画につきましてご意見がございましたらお受けいたします。

【質疑応答 なし】

(会長)

各専門部会の議決なのですが、これでよろしいでしょうか。

それでは、これで個別計画の点検評価についてを終わります。

(3) 平成24年度 保健福祉部・子ども未来部予算(案)について

(会長)

次に議題の(3)平成24年度保健福祉部・子ども未来部予算(案)についてを議題といたします。

この予算案は3月1日からの市議会で審議が始まります。

それでは、事務局、説明願います。

(保健福祉部企画調整監)

それでは、私の方から平成24年度予算概要についてご説明いたします。

お手元の資料6をご覧ください。

1 ページ目が、平成24年度予算案総括表でございます。

保健福祉部と、子ども未来部に係ります、一般会計と特別会計を記載しております。

2 ページ以降が、主要事業の資料となっております。

始めに1ページの保健福祉部に係ります予算案につきまして、ご説明いたします。

保健福祉部6課の一般会計の平成24年度当初予算案総額は、下段の網掛け部分にあります、民生費と衛生費を合わせまして152億7,100万8千円で平成23年度当初予算と比較いたしまして3億3,955万5千円の減、率にいたしまして2.2%の減となっております。

一般会計に占める保健福祉部の予算の割合は、平成23年度が19.4%、平成24年度は19.5%と僅かながら増加しております。

主な増減理由としては、介護保険会計繰出金及び各種予防接種費用等の増、老人福祉施設等の建設補助の減などが主な要因となっております。

なお、この総括表には記載しておりませんが、民生費、衛生費以外に臨時的な予算措置といたしまして、国の緊急雇用創出事業を活用し障害福祉関係で745万円、介護福祉関係で1,268万4千円を労務費で計上しております。

次に特別会計の介護保険会計でございますが、平成24年度当初予算案が109億2,066万7千円と平成23年度と比較しまして、6億4,227万1千円増となっており、率にして6.2%の増となっております。

主な増加の原因は、65歳以上の要介護認定者の増加に伴う介護サービス給付の増額によるものであります。

次に、2ページの主要事業に係る資料をご覧ください。

保健福祉部関係主要事業のうち、民生費についてであります。「成年後見事業」につきましては、事業費が549万9千円となっております。

事業内容は増加傾向にある認知症高齢者や知的・精神障害者の権利擁護のため、簡易な金銭管理や身上監護を担う市民後見人を養成するとともに、成年後見関係機関と協力、連携する体制を整備するものです。

次に、「介護給付・生活支援事業」につきましては、内容的にはこども未来部所管分も含まれておりますけれども、障害者自立支援給付費等の経費のうち制度改正に伴う1億3,852万3千円となっております。

平成24年4月より障害者自立支援法等の改正に伴い、障害福祉サービス利用計画策定者の拡充や障害児の通所サービスの一元化によるものです。

このサービス利用計画の策定は、今後3年間、障害者で約1,700人、障害児で約300人の全員に拡大することになっており、平成24年度につきましては、そのうち障害者で250人、障害児で38人分を見込みました。

また、このサービス利用計画策定の必須化に伴い、新規に「基幹相談支援センターの設置」の事業費は600万円を予算化しております。

次に、「地域支えあい体制づくり拠点事業」につきましては、事業費が1,153万円となっており、一部に緊急雇用創出事業を利用する予定であります。

事業内容は、今年度改修いたしました旧第六中学校の校舎跡を活動の場の中心としまして、地域住民ひとりひとりが自分で出来ることを持ち寄り、地域で困っている障害者・高齢者を支える活動に気軽に参加できる取組を行っていきます。

次に、3ページ、「交通費助成事業」でございます。「高齢者おでかけサポートバス事業」につきましては、事業費は1億1,140万7千円となっております。

事業内容は、バス乗車が可能な身体状況にある70歳以上の市民2万9,500人を対象に、利用者の顔写真つき無料乗車証を交付するものです。

これまでの高齢者バス券交付事業と比べますと、主に3点の変更がございます。

ひとつめは、所得要件を撤廃したこと。

ふたつめは、利用範囲を乗降ともに帯広市内に限定したこと。

三つめは、無料乗車証の交付料として500円を利用者にご負担いただくこととさせていただきます。

なお、この無料乗車証は、川西・大正地区のあいのりタクシー・バスにおきましても利用可能となるよう拡充を図っており、商工費で計上しておりますけれども、事業費は2,

430万8千円となっております。

次に、「障害者交通費助成事業」につきましては、事業費が5,128万9千円となっております。

事業内容は、現在、実施しております、重度身体障害者等タクシー料金助成事業や心身障害者及び精神障害者の通所施設等への交通費助成につきまして、現在の所得制限を廃止し、対象者を拡大するものです。

次に、4ページ、「特別養護老人ホーム整備補助」につきましては、特別養護老人ホーム帯広至心寮の10床の増床に対して、建設費用の償還補助の設定を行うものです。期間は平成24年から44年まで、限度額を1,490万円としております。

次にとびまして、8ページの介護保険会計につきましては、介護保険事業計画に基づきまして介護保険料の改定を予定しております。

平成24年度から平成26年度までの第五期計画の介護保険料につきましては、給付費の増加に対応するため、現行の基準月額4,190円を4,890円と改定し、介護給付費準備基金をほぼ全額の4億3千万円を繰入れ、また、北海道介護保険財政安定化基金から8,051万4千円の交付金を活用するものです。

なお、第五期計画1年目となります平成24年度の介護保険給付費の予算案は103億4,493万5千円となっております。

私からの説明は以上でございます。

(保健福祉部保護担当調整監)

次に、私の方から、資料の6ページ、「生活保護世帯自立支援事業」についてご説明いたします。

事業費は2,075万6千円となっております。

事業内容は、今年度より、「体験就労型の社会参加プログラム」と「中学生学習支援プログラム」を実施しましたが、平成24年度から新たに「一般就労に近い就労体験プログラム」と「こどもの健全育成プログラム」を追加いたしまして、生活保護受給世帯の自立支援の充実、強化を図ってまいります。

私の方からの説明は以上でございます。

(保健福祉部保健福祉センター副館長)

引き続きまして、私の方から、健康推進課所管分につきまして、ご説明いたします。

資料の7ページをご覧ください。

はじめに、「公衆浴場活性化推進事業」につきましては、事業費が1,080万円となっております。

事業内容は、従来 of 事業に加え、新たに入浴需要の喚起を通して、浴場経営の安定化を図る「(仮称) 家族・地域の絆を育むふれあい銭湯事業」を実施ものであります。

次に、「夜間急病センター整備事業」につきましては、事業費が1,145万2千円となっており、老朽化に伴う移転改築のための基本設計・実施設計費を計上しました。

次に、子宮頸がんなど「ワクチン接種事業」につきましては、事業費1億3,192万5千円となっており、平成24年度におきましても継続実施いたします。

最後に一番下段にあります、「自殺対策事業」につきましては、事業費が123万6千円となっております。

事業内容は、従来の事業に加え、新たに携帯電話などを利用して、ストレス度や相談機関の情報が得られる、メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」を導入するものであります。

保健福祉部に係ります説明は以上でございます。

(こども未来部 企画調整監)

それでは、こども未来部平成24年度予算案の概要についてご説明いたします。

お手許の資料6をご覧ください。

こども未来部に属します、こども課、子育て支援課、青少年課、児童会館の4課の平成24年度予算案総額は、平成24年度予算案総括表の下から2枠目中段、こども未来部総額、民生費と衛生費合わせまして、87億700万1千円で平成23年度と比較いたしまして3億5,241万8千円の減でございます。率にしまして3.9%の減となっております。

一般会計に占める、こども未来部の予算の割合は、平成24年度11.1%平成23年度11.3%と、ほぼ同じ割合となっております。

平成23年度当初予算額に比較しての平成24年度予算案の主な減少の要因でございますが、今年4月1日開所となります、豊成保育所及び豊成児童保育センター移転改築事業の終了に伴う事業費の減、また、子ども手当の制度変更に伴います、額の変更による減少などが主な要因であります。

次に、2ページの主要事業に係る資料をご覧ください。

こども未来部関係予算、民生費についてであります。2項目目、「介護給付・生活支援事業」中、こども未来部にかかる部分につきましてご説明させていただきます。

平成22年12月に法改正がございました障がい者支援に係わる施策の拡大について、平成24年度から施行されることになったものでございます。

一つは、相談支援の充実として福祉サービスの支給決定を受けるに当たり、サービスを利用しようとするすべての障害児について、サービス等利用計画の作成が義務づけられたものであります。

平成24年度につきましては、このうち新規利用者を対象として実施し、平成25年度からすべての障害児を対象として計画を作成しようとするものでございます。

もう一つは、障害児支援の強化として障害者自立支援法と児童福祉法の2つの法律で実施されていた施設・事業体系につきまして、障害児にかかる部分が児童福祉法に一元化され、通所サービスと入所サービスの2つにまとめられることになりました。このうち、通所サービスを一括して市町村が担うこととなり、これまで北海道が担当していた通所施設、帯広市では知的障害児通園施設「あおぞら」を市が受け持つことになったものでございます。

続きまして、3ページの1項目、新規事業「(仮称)こども発達相談室の設置」につきましてご説明させていただきます。

乳幼児健診や保育所、幼稚園などにおいて“発達が気になる”児童が増えてきているという声が保健師、保育士等から、また、保護者からも聞こえてきております。

そうした不安、疑問などへの相談や支援を充実させ、早期の対応、適切な療育などに結び付けていくことを目的に、こども発達相談室を平成24年度から子育て支援課内に設けるものでございます。

事業費として、30万円を計上しております。

発達などに関する相談につきましては、これまでも子育て支援課として随時対応してきたところでございますが、相談窓口を明確化して気軽に相談しやすい環境を整えるよう月1回、個別発達相談日を設けるほか、複数の機関が関与し相談支援を必要とするケースでのコーディネート役を担っていくものでございます。

次に、4ページをご覧ください。

2項目め、公立保育所におけます「特別保育事業」の拡充についてであります。

社会構造の変化による就労形態の多様化や女性の社会進出の増加など、保護者の多様なニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、「特別保育事業」を拡充するものです。

「延長保育」については、青葉保育所、豊成保育所、依田保育所で実施し、事業費は賃金、燃料費、光熱水費などあわせて476万9千円となっております。

この公立3保育所での実施により、市内26所の認可保育所全てで延長保育が実施されることとなります。

次に、「乳児保育」については、入所希望の増加に対応し、新たに移転改築されます豊成保育所の受入枠を拡大するものです。拡大分の事業費については、賃金、共済費などで446万2千円となっております。

また、「一時保育」については保育希望の増加に対応し、豊成保育所でも新たに実施します。事業費は、賃金、光熱水費など674万5千円となっております。

次に、4ページの下段「子どものための手当」についてであります。事業費は、25億5,832万円となっております。

これまでの、「子ども手当」に代わる手当として、平成24年度から支給するものです。

手当での支給額としましては、3歳未満は月額1万5千円、3歳以上小学生までの第1子、第2子は月額1万円、第3子以降は月額1万5千円となり、中学生については、月額1万円となっております。

また、平成24年6月分からは、所得制限が導入され、所得制限額以上である世帯については、月額5千円となっております。

この所得制限額は、夫婦・子ども2人世帯で960万円を基準に設定しております。

次に、5ページの1項目め、私立保育所耐震化事業では「やまびこ保育所」の耐震診断補助として、82万2千円を計上しております。

次に、2項目、「公立保育所耐震化事業」では、耐震性が劣っている木造の帯広保育所、青葉保育所、あやめ保育所、ひばり保育所、松葉保育所の耐震補強工事費を実施するものでございます。予算額といたしまして1億6,950万円でございます。

次に、3項目め、「へき地保育所耐震化事業」では、耐震性を把握していない、川西保育所、ことぶき保育所について、耐震診断及び実施設計を行うため、728万4千円を計上しております。

続きまして、5ページの下段、「児童保育センター整備」についてですが、平成25年4月に供用開始予定であります、栄児童保育センターの移転改築費として、7,653万1千円となっております。また、入所児童数の増加による狭隘化、大規模化を解消するため、柏、光南、青葉児童保育センターに分室を設置いたします。事業費については、1,890万円となっております。

続きまして、6ページ「児童会館施設整備事業」についてですが、児童会館は、平成21年度に実施した耐震性能評価の結果から、耐震補強が一部必要となっております。このことから、本年度の実施設計に基づき、平成24年度と25年度の2か年で、耐震補強改修工事を施工し、施設の安全性の向上と利用者に優しい環境整備などを行ってまいります。平成24年度の工事費は、2億7,750万円となっております。

なお、2か年度に要する総事業費は5億5,500万円を予定しているところでございます。

次に、7ページをお開きください。

こども未来部関係、衛生費についてであります。妊婦健康診査事業については、妊婦の健康管理と経済的負担の軽減を図る目的で平成21年度から妊婦一般健康診査14回と超音波検査6回分の受診費用について、北海道の補助金を活用し公費負担しております。

全国すべての市町村で14回以上の公費負担を実施していることや北海道の補助金の原資となる「妊婦健康診査支援基金」が国の平成23年度第4次補正予算において積み増しされ、1年延長されたことを踏まえ、帯広市でも引き続き一般健康診査14回及び超音波検査6回分にかかる公費負担の継続を行うものでございます。

以上が、こども未来部に関わります、平成24年度予算案の概要であります。



(会長)

それでは、ただいまの説明についてご質問やご意見はございますでしょうか。

(小林委員)

高齢者のおでかけサポートバス事業ですが、以前、使用率があまり良くないということ伺いましたが、今回無料乗車証方式ということで前年度から3,000万ぐらい上乗せされていますが、その根拠はあるのでしょうか。

(高齢者福祉課長)

ただいまご指摘がございました前体制につきまして、平成22年度は交付率が66.8%、使用率が61.8%ということで、率としてはやや低く推移しておりました。

このたびの平成24年度につきましては、前回の非課税世帯としていたところを所得要件を撤廃いたしまして、あくまでも70歳以上の市民の方をできるだけバスを利用することで健康づくり、介護予防、交通安全、環境の面から、たくさんの方にご利用していただきたいという目的で実施をいたします。

3,000万円ほど増やした理由といたしましては、より多くの方が利用するであろうということでバス会社と協議いたしまして、基準額を設けて委託料の予算の計上をいたしました。

委託につきましても精算をいう方法をとっていきますので、まず平成24年度にこの事業を実施していきながら利用状況を見ていきたいと考えているところでございます。

(樋渡委員)

帯広市の生活保護費が80億円を超えているが、他の町村との兼ね合いもあるかと思いますが、保健福祉部予算の60%ほどになっているが適正な予算なのか、それといわゆる生産人口にあたる方の割合が今おわかりになればお答えいただきたい。

(保護担当調整監)

北海道の主要十都市の状況から申し上げますと一番多いのは釧路市で千分率で50パーミルほどで、小樽、室蘭、と続き帯広市は十都市の中では7番目で直近の千分率では30.5パーミルほどで千人に30人ほどが生活保護を受けている状況でございます。

その中で保護費についてはおおよそ85億円ほどで一般会計に占める割合は11%ほどになるのではないかとおもいます。

金額については国の基準で収入の状況に応じて足りない部分を保護費で補填しているのですが、他の主要都市と比べましてもそれほど多い金額ではないと思っております。

直近の年齢層でいきますと、65歳以上が約40%、20歳から60歳までは約33%程度になります。その他が18歳未満となっております。

現在の資料では生産人口ということでの比較は難しいのですが、稼働年齢層ということでは、30数%の方が何らかの疾病や障害で保護を受けているという状況でございます。

(廣瀬委員)

イメージとして申し上げますのは予算の民生費や衛生費というのは増えていくのではないかと思うのですが、今回の予算では減っている形のトータルの数字となっている。

社会福祉費の老人福祉費では4億3,000万円、児童措置費で6億7,000万円減っている大きな要因というのはあるのでしょうか。

(保健福祉部企画調整監)

老人福祉費でございますけれども、平成23年度予算と比較いたしまして、4億3,000万円ほど減っているのですが、地域介護福祉空間整備事業費といういわゆるハードもので4億5,900万円ほど計上したいましたので、その事業費分が落ちているのが大きな要因でございます。児童福祉費の関係では児童措置費で6億7,000万円ほど減っているのは、こども課での手当の制度変更に伴うものと豊成保育所や児童保育センターのハード整備の分が落ちているということになりますが、通常ソフト部分については予算額は落ちていないということになります。

(会長)

そのほか、ご質問はございませんか。なければ、これで平成24年度 保健福祉部・こども未来部予算(案)を終了いたします。

(4) その他

(会長)

今日のこれまでの議題をとおしてご意見などはありますでしょうか。

【質疑なし】

それでは、他にご意見もないようですので、事務局から何かありますでしょうか。

(事務局)

特にございません。

(会長)

他にご意見、ご質問もないようですので、これで議題を終わります。

次に専門部会も控えているところもございますので、本日の審議会はこれで閉会といたします。